

更新履歴：令和2年11月12日更新

申請期限や申請書の記載方法については、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（介護分）」申請マニュアルをご覧ください。

項番	分類	質問内容	回答
1	対象範囲 (全体)	新型コロナウイルス感染症患者や濃厚接触者が発生していない事業所・施設の職員は支給対象外になるのか。	新型コロナウイルス感染症患者や濃厚接触者が発生していない事業所・施設に令和2年1月15日から6月30日までの間に通算10日以上勤務し、1日でも利用者に接する業務に従事している職員には5万円が支給されます。
2	対象範囲 (雇用形態)	アルバイト・パートの職員は支給対象外となるのか。	アルバイト・パートの職員も要件を満たしている場合は支給対象となります（要件は同一です。）
3	対象範囲 (退職者)	既に退職している場合は、支給対象外となるのか。	令和2年1月15日から6月30日までの間に通算10日以上勤務し、1日でも利用者として接する業務に従事していれば支給対象となります。原則として勤務されていた事業所・施設を通じて申請いただくこととなります。やむを得ない理由により勤務していた事業所・施設を通じた申請が難しい場合は、勤務先の証明を得た上で、勤務していた事業所・施設が所在する都道府県へ直接申請してください。 ※既に退職されている方の申請については、分類「退職者等」のQ & Aもご確認ください。
4	対象範囲 (その他)	支給対象者が亡くなっている場合、相続人が慰労金の支給を受けることができるか。	交付決定（支給決定）により、慰労金受給の権利が発生するため、県の交付決定（支給決定）前に亡くなられた方は慰労金を受給することはできません。
5	対象範囲 (サービス)	医療みなしの事業所も慰労金の支給対象となるか。	医療保険及び介護保険両方の指定（みなし指定を含む）を受けている事業所であっても、介護従事者として慰労金の支給が必要な場合には、介護事業所としての申請が可能です。 ただし、同一の職員が医療と介護の両慰労金を受け取ることは禁止されており、受領委任に当たって、職員は他機関との重複申請を行わないことを誓約する必要があります。なお、慰労金をどちらの事業所経由で申請するかは、各職員の判断となります。
6	対象範囲 (サービス)	総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）の事業者は対象になるのか。	「指定サービス」及び「介護予防・生活支援サービス事業の事業者であって、当該地域における緊急事態宣言発令中に市町村からの要請を受けて業務を継続していた事業所」が対象となります。
7	対象範囲 (サービス)	「介護予防・生活支援サービス事業の事業者であって、当該地域における緊急事態宣言発令中に市町村からの要請を受けて業務を継続していた事業所については、対象となる。」とあるが、これはどのような例をいうのか。また、市町村からの要請は文書で行われている必要はあるのか。	介護予防・生活支援サービスを指定の形で実施している場合は、「介護サービス事業所・施設等」に含まれるため対象になります。 これに加え、指定でない形で介護予防・生活支援サービス事業を実施している場合で、市町村からの要請を受けて業務を継続していた場合も対象となります。 なお、「市町村からの要請」については、特段の形式を問いません。
8	対象範囲 (サービス)	支援対象サービスのうち、各介護予防サービス及び介護予防・日常生活支援総合事業（指定サービス・介護予防ケアマネジメント）について、事業者指定サービスのみが対象となり、委託・補助等によるものは対象外という理解でよいか。	お見込みのとおりです。 ただし、「介護予防・生活支援サービス事業の事業者であって、当該地域における緊急事態宣言発令中に市町村からの要請を受けて業務を継続していた事業所」については、指定外サービス（委託、補助による実施）も対象となります。

項番	分類	質問内容	回答
9	対象範囲 (サービス)	地域包括支援センターは対象となるか。	「各介護予防サービス及び介護予防・日常生活支援総合事業（指定サービス・介護予防ケアマネジメント）を含む」とされており、この観点から地域包括支援センターも対象となり、公立、民間の区別は問いません。 公設施設で制度的に市町村が慰労金を受け入れられない場合は、当該事業所（センター）が職員の振込先を取りまとめて県に申請してください。
10	対象範囲 (サービス)	高齢者専用マンション（実施要綱で給付対象としている事業所・施設等ではない。）で、入居者の健康管理に従事する看護師が、入居者がデイサービスで通所している施設において、クラスターが発生したことにより、濃厚接触者とされた入居者の健康観察（2週間）に従事した場合、当該看護師は支給対象となるか。	対象となりません。
11	対象範囲 (サービス)	有料老人ホームに該当しないサービス付き高齢者向け住宅も対象となるか。	対象となります。
12	対象範囲 (サービス)	未届けの有料老人ホームについては対象外となるか。	対象外となります。
13	対象範囲 (サービス)	生活支援ハウスの職員は支給対象となるか。	生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）については、公的な仕組みとして位置付けているとともに、1人暮らしに不安がある高齢者に対して住まいを提供して生活支援を行うものであることから、他の居住系サービスと同様に取扱い、対象として差し支えありません。
14	対象範囲 (サービス)	福祉有償運送事業者は対象となるか。	対象外となります。
15	対象範囲 (サービス)	地域包括支援センターで、ケアマネジメント業務と別に介護保険制度外の地域交流支援事業を行う職員についても、執務の空間を共有し相談対応等で窓口対応を行っている場合、慰労金の支給対象としてよいか。	地域包括地域包括支援センターの取り扱いについては、介護保険法第115条の46に基づき介護予防ケアマネジメント業務のほか、総合相談、権利擁護業務等を一体的に実施することが想定されていることから、地域包括支援センター全体が対象となると考えますが、制度外の事業までは対象となりません。
16	対象範囲 (その他)	派遣労働者や業務受託労働者で要件を満たす場合は支給対象になるが、施設と直接契約関係のない保険販売員や飲料販売業者等については対象外と考えてよいか。	対象外となります。
17	対象期間	対象期間はいつからいつまでか。	神奈川県における対象期間は「令和2年1月15日から6月30日まで」の期間となります。
18	対象期間	7月1日以降に働き始めた場合は今回の支給の対象外となるか。	令和2年1月15日から6月30日までの間に通算10日以上勤務し、対象業務に従事していない場合は対象外となります。
19	対象期間	介護予防・日常生活支援総合事業の「訪問型サービス」及び「通所型サービス」について、令和2年1月15日から6月30日までに、サービス提供実績が全く無い事業所の場合、支給対象外になるか。	対象外となります。

項番	分類	質問内容	回答
20	要件 「利用者と接する職員」	「利用者と接する」とはどのような状況を指すのか。	「利用者と接する」とは、身体的接触に限られるものではなく、対面する、会話する、同じ空間で作業する場合も含まれます。 利用者がいる建物から離れた別の建物に勤務し、物理的に利用者に会う可能性が全く無いような場合は対象とはなりません。
21	要件 「利用者と接する職員」	「利用者と接する職員」とは、具体的にはどの範囲までが対象となるか（事務職員、清掃員、調理師、送迎職員等も対象となるか）。 また、対象者の確認はどのように行えばよいか。	対象職種に限定はなく、資格の有無も問いません。 各事業所・施設において職員の勤務記録やサービス記録等の関係書類によって「利用者と接する職員」であるか確認し、対象者をご判断ください。 なお、今後、県が現地で関係書類を確認することがありますので、必ず整理して適切に保管してください。
22	要件 「利用者と接する職員」	事務員等で臨時的に利用者へ接する業務を行った場合、その臨時的対応が10日未満であっても、事業所での勤務日が10日以上あれば対象となるか。	対象期間に10日間以上勤務し、1日でも利用者へ接した職員は対象となります。
23	要件 「利用者と接する職員」	法人本部の職員も要件を満たす場合には支給対象となるか。	職種は限定されていないため、令和2年1月15日から6月30日までの間に通算10日以上勤務し、1日でも利用者へ接する業務に従事している場合は対象となります。
24	要件 「利用者と接する職員」	薬局薬剤師は、医療分についての慰労金の対象ではないが、薬局で居宅療養管理指導のみなし指定を受けている場合、当該事業所において利用者へ接した薬剤師だけでなく、その他の職員も支給対象となるか。	居宅療養管理指導事業所の職員として、「利用者へ接する」必要があることから、居宅療養管理指導を提供するために利用者宅を訪問した日数が、暦日で10日以上ある職員のみ対象となります（歯科医師の場合も同様）。 福祉用具販売事業所についても、10日以上実際に訪問をしたことが条件となります。 なお、他の訪問系サービス事業所については、10日以上勤務し、そのうち1日でも利用者へ接する業務を行っていれば支給対象となります。
25	要件 「利用者へ接する職員」	訪問介護事業所等の事務員等は支給対象に含まれるか（当該職員は、実際に利用者宅でサービス提供を行っていない。）	訪問介護事業所等において、新型コロナウイルス感染症対策に配慮したサービスの提供をヘルパー等と一体となって実現している場合には対象となります。 なお、対象期間に訪問サービスを提供していないサービス提供責任者やヘルパーについても同様の取扱いとなります。
26	要件 「利用者へ接する職員」	特定福祉用具販売の福祉用具専門相談員は支給対象となるか。	原則として福祉用具相談専門員が、特定福祉用具販売の業務として、10日以上、利用者の居宅へ訪問をして利用者へ接した場合は、慰労金の対象として差し支えありません。
27	要件 「利用者へ接する職員」	レンタル用具返却の消毒洗浄作業のみにかかわる者で利用者へ接触しない者は対象となるか。	対象とはなりません。
28	要件 「利用者との接触を伴い」かつ「継続して提供することが必要な業務」	「利用者との接触」における利用者とは、新型コロナウイルス感染症患者、濃厚接触者以外の者を含むという理解でよいか。	お見込みのとおりです。
29	要件 「利用者との接触を伴い」かつ「継続して提供することが必要な業務」	「利用者との接触を伴い」かつ「継続して提供することが必要な業務」とは、具体的にはどのような業務内容を指すのか。	利用者との接触とは、身体的接触に限られるものではなく、対面する、会話する、同じ空間で作業する場合も含まれます。利用者がいる建物から離れた別の建物に勤務し、物理的に利用者に会う可能性が全く無いような場合は対象とはなりません。 継続して提供とは、一定の期間継続的に提供することを前提とした業務であれば対象として差し支えありません。

項番	分類	質問内容	回答
30	要件 「利用者との接触を伴い」かつ「継続して提供することが必要な業務」	「利用者と接する」と「利用者との接触を伴い」には、どのような違いがあるのか。	違いはありません。
31	要件 「利用者との接触を伴い」かつ「継続して提供することが必要な業務」	「利用者との接触を伴い」かつ「継続して提供することが必要な業務」に合致するかの判断は法人（事業所）が行うのか。	最終的な判断は県が行いますが、申請に当たっては事業所、施設において判断してください。 なお、要件に該当した者を排除することは認められません。
32	要件 「利用者との接触を伴い」かつ「継続して提供することが必要な業務」	給食調理や清掃等の受託契約で従事する者、食事介助や洗濯等のボランティア等は対象になるか。	派遣労働者のほか、業務受託者の労働者として当該介護サービス事業所・施設等において働く従事者についても「利用者との接触を伴い」かつ「継続して提供することが必要な業務」に合致する状況下で働いている場合は、給付対象となります。 なお、ボランティアについては対象とはなりません。
33	勤務日数 (通算して10日以上)	日付けをまたぐ夜勤勤務（23:00～翌8:00）は2日間とカウントしてよいか。 また、同一日に複数回シフトに入る場合のカウントは1日間となるのか。	慰労金支給に係る勤務日のカウントについては、夜勤により日付けをまたぎ、当該施設の一日の所定労働時間を超える場合は2日として算定して差し支えありません。 同一日に複数回シフトに入る場合は、同一日であるため1日として算定します。
34	勤務日数 (通算して10日以上)	同日に介護施設と障害者施設に勤務した場合は、2日間勤務したとカウントしてよいか。	同一日であれば、1日として算定します。
35	勤務日数 (通算して10日以上)	1事業所の勤務だけでは日数を満たさない場合、他事業所に勤務した日を合算してよいか。	勤務日を合算する介護サービス事業所・施設等から勤務期間の証明を取得していただいた上で、合算して申請していただくことは可能です。
36	勤務日数 (通算して10日以上)	介護事業所・施設に5日、障害福祉サービス事業所・施設に5日勤務した場合は、支給の対象となるか。	対象となります。介護事業所・施設等と障害福祉サービス施設・事業等との勤務日の合計を慰労金の要件に合算して差し支えありません。 なお、医療機関等と介護・障害施設の勤務日数は合算して計算することはできません。
37	勤務日数 (通算して10日以上)	年次有給休暇や育休等は勤務日に算入してよいか。	実質勤務していない日については算入できません。
38	勤務日数 (通算して10日以上)	1日当たりの勤務時間の長短は問わないという理解でよいか。	1日当たりの勤務時間の長短は問いません。
39	勤務日数 (通算して10日以上)	1日1時間10日勤務した者が対象で8日計64時間勤務した者が対象とならないのは趣旨に沿わないと思われるが認められないか。	全国一律で時間では無く日数での区切りとしています。ご理解願います。

項番	分類	質問内容	回答
40	支援額 1人20万円の条件	「濃厚接触者」であることは誰が判断するのか。	濃厚接触者については保健所が判断いたしますが、保健所等から濃厚接触者の情報が得られない場合については、次に該当する場合は対象として差し支えありません。 ①濃厚接触者である利用者に保健所から連絡が入る ②濃厚接触者である利用者が、保健所から自身が濃厚接触者であることの連絡があったことについて、事業所に報告 ③事業所がそれを認識した上でサービスを提供 ※職員の装備や勤務記録、サービス提供記録、その他の書類により確認いただき、ご判断ください。
41	支援額 1人20万円の条件	「濃厚接触者」には、「濃厚接触者として認定されていないが、保健所指導でPCR検査を受け自宅待機を要請された者」は含まないという理解でよいのか。	含まれません。
42	支援額 1人20万円の条件	「新型コロナウイルス感染者患者又は濃厚接触者が発生した日」とはどの日を指しているのか。	患者については症状が出た日、濃厚接触者については感染者と接触した日となります。
43	支援額 1人20万円の条件	「新型コロナウイルス感染症患者については症状が出た日、濃厚接触者については感染者と接触した日」とあるが、その日の特定は何をもって行うのか。	職員の装備や勤務記録、サービス提供記録、その他の書類により確認いただき、ご判断ください。
44	支援額 1人20万円の条件	デイサービス等における利用者の定義は、「登録者」ではなく、「新型コロナウイルス感染症患者・濃厚接触者としての基準日（患者については、症状が出た日、濃厚接触者については、感染者と接触があった日）以降に利用があった者」という理解でよいのか。	登録者ではなく、「患者・濃厚接触者としての基準日（患者については、症状が出た日、濃厚接触者については、感染者と接触した日）以降に利用があった者」となります。
45	支援額 1人20万円の条件	「新型コロナウイルス感染症患者」及び「濃厚接触者」の終期はいつになるか。	感染症患者の終期は、当該患者が退院基準、宿泊療養・自宅療養の解除基準を満たす等により、感染の疑いがないと判断された時となります。 濃厚接触者の終期は、基本的には最終曝露日から14日間の健康観察期間が終わった時ですが、濃厚接触者かどうかを確認した結果、濃厚接触者であると確認できない場合は濃厚接触者ではないとして取り扱ってください。
46	支援額 1人20万円の条件	職員（委託等で施設内で従事する者を含む）のみ新型コロナウイルス感染症患者となった場合（利用者・入所者に感染者は出ていない。）、当該事業所・施設等に勤務して、利用者と接する職員（罹患した職員及びその他の職員）は20万円の支給対象となるか。	利用者・入所者に感染者又は濃厚接触者がいない場合は20万円の対象とはなりません。5万円となります。
47	支援額 1人20万円の条件	感染者が出た施設に応援に行き、当該施設で勤務した場合は、20万円の支給対象となるか。対象となる場合、申請はどの施設から行うのか。	慰労金の趣旨に鑑み、要件をみたしている場合は、20万円の対象となります。派遣元の施設から、派遣元施設が所在する都道府県に申請を行ってください。その際、例えば派遣元の施設に感染者等が発生していない場合、1人だけ20万円の申請となる場合がありますが、事後的に説明ができるよう関係書類の準備・保管をお願いします。

項番	分類	質問内容	回答
48	支援額 1人20万円の条件	<p>以下のとおり訪問入浴サービスを提供した場合、支給額は20万円になると解釈してよいか。</p> <p>5月20日 利用者にサービス提供（家族の感染情報なく、濃厚接触者と認識せずにサービスを提供） 5月21日 利用者の家族の陽性を確認（発症日：5月14日） 5月24日 利用者の陽性を確認（無症状）</p> <p>対応した職員3名は保健所から濃厚接触者に指定され、2週間の自宅待機となった。（検査の結果、陰性）</p>	5月20日以前に利用者自身が「濃厚接触者」に該当する者であれば、支給額は20万円となります。
49	支援額 1人20万円の条件	<p>利用者に新型コロナウイルス感染症患者が発生し、すべて完治した後に、当該事業所・施設で新規採用となった職員の給付額は1人20万円となるか。</p> <p>例） 4月20日 利用者に新型コロナウイルス感染症陽性者発生 5月20日 当該事業所の利用者はすべて完治（退院） 6月1日 職員を採用（6月30日までに10日以上勤務し、利用者と接触）</p>	20万円の給付額となります。
50	支援額 1人20万円の条件	通所リハで、利用者の家族が、新型コロナウイルス感染者であり、利用者が濃厚接触者であった場合、その事業所の職員は、一人20万円の支給対象となるか。また、入所の利用者も入院後に陽性反応が出た場合は、対象となるか。	通所リハのケースは、当該利用者が濃厚接触者である期間にサービスを利用した場合は、その利用日以降に勤務した職員は20万円。 入所のケースは、感染者は症状が出た日を基準とするため、入所中に症状が出ていれば、入院後に陽性となった場合も20万円の対象となります。
51	支援額 1人20万円の条件	病院内に事業所がある場合、その事業所の利用者において感染者・濃厚接触者は発生していないが、感染者・濃厚接触者を病院として受け入れている場合、20万円の支給対象となるのか。	医療機関と同一空間を共有する併設事業所の場合は、感染者、濃厚接触者に対応した医療機関と同様の取扱として差し支えありません。
52	支援額 1人20万円の条件	特別養護老人ホーム内で感染者が発生した場合に、同一施設内に併設する短期入所、通所介護、訪問介護等の他のサービスのすべてについて感染者が発生した事業所に区分できると考えてよいか。	同一空間を共有している併設事業所は、全てに感染者が発生した事業所と取り扱って差し支えありません。
53	支援額 1人20万円の条件	5万円の給付金を支給した後、20万円の支給要件に該当することになった（例えば、10月に「患者又は濃厚接触者に対応（訪問系）」又は「患者又は濃厚接触者が発生（それ以外）」した場合、差額の15万円は追加で支給されるのか。	給付対象期間は、給付対象となる職員の勤務要件の「令和2年1月15日から6月30日までの間」となり、その時点で慰労金の対象者及び金額が確定しますので、追加で支給はされません。
54	支援額 1人20万円の条件	7月1日以降に新型コロナウイルス感染症患者又は濃厚接触者である利用者に対応した場合でも20万円の慰労金の対象外ということになるのか。	対象外となります。慰労金の早期給付の観点から一定の期限を設定しておりますのでご理解くださるようお願いいたします。
55	支援額 1人20万円の条件	新型コロナウイルス感染症患者又は濃厚接触者が発生した事業所・施設においては、感染者発生時点の前に退職していた職員を含めて20万円の支給対象となるか。	20万円支給の要件を満たすには、感染者等の発生以降に勤務している必要があります。
56	支援額 1人20万円の条件	申請にあたり、新型コロナウイルス感染症患者や濃厚接触者が発生したことの確認書類の添付は必要か。	原則申請様式で確認しますが、県から照会を行う場合がありますので、職員の装備や勤務記録、サービス提供記録等、患者等に対応したことが確認できる書類を保管しておいてください。

項番	分類	質問内容	回答
57	申請手続き	支給申請は、職員が直接県に対して行うのか。	職員の方は原則として、勤務先の介護サービス事業所・施設等に代理受領委任状を提出します。委任を受けた介護サービス事業所・施設等は、代理受領の委任を行った介護従事者等について取りまとめ、県に給付申請を行います。
58	申請手続き	慰労金を一度申請した後に、当初の申請に含まれていなかった支給対象者から委任状が提出された場合、当該対象者分を追加で申請することは可能か。	可能です。
59	申請手続き	介護サービス事業所等に勤務する職員が医療機関や障害福祉サービス事業所等にも勤務している場合、それぞれで給付を受けられるのか。	慰労金の給付は1人につき1回に限ります。各職員がどの事業所を経由して慰労金を受給するのかは、各職員の判断となりますが、1人につき1ヶ所から申請を行うこととなります。
60	申請手続き	複数事業所に勤務している場合は、それぞれの事業所から申請ができるのか。	慰労金は、医療機関や障害福祉施設等に勤務する者への慰労金も含め、1人につき1回限り受給できるもので、主たる勤務先に対し代理受領委任状を提出してください。
61	申請手続き	複数事業所に勤務しており、合算で10日間の要件を満たす場合、申請先の法人はどのように確認すればよいか。	基本的には、職員からの申告に基づき、当該職員の慰労金を申請する法人から、関係する事業所に確認をすることとなります。
62	申請手続き	県内に同一法人が運営する複数の事業所がある場合、申請は事業所毎に行うのか。	できるだけ法人が各事業所分を取りまとめ、一括して申請していただきますようお願いいたします。法人は、申請にあたって、事業所間の二重申請がないことを確認してください。
63	申請手続き	申請にあたっては、慰労金受給職員一覧を法人単位でとりまとめて提出することとしている一方で、事業所ごとの申請も認められているが、複数の事業所を持つ法人が事業所単位で申請する場合は、それぞれの事業所が法人単位でとりまとめた慰労金受給職員一覧表を添付の上申請すればよいか。	お見込みのとおりです。
64	申請手続き	現在の勤務先と対象期間の勤務先が異なる場合、必ず元の勤務先（対象期間の勤務先）から申請しなければならないか。	元の勤務先から勤務実績等の確認が取れれば、現在の勤務先から申請していただいても差し支えありません。
65	申請手続き	県をまたいで勤務している対象者については、勤務地が所在する都道府県に対して申請するということによいか。	慰労金を申請する事業所・施設が所在する都道府県あてに申請してください。
66	申請手続き	特定施設入居者生活介護の指定を受けている事業所のうち、特定施設入居者生活介護のみに対応している従業員だけではなく、事業所単位で考えて、特定施設入居者生活介護以外の部分を担当している職員も含めて、国保連の対象事業所と考えればよいか。（特定施設入居者生活介護の指定を受けていれば、事業所単位で考えて、それぞれの職員の担当分で考えるわけではないという理解で問題ないか）	お見込みのとおりです。
67	申請手続き	市町村直営の介護事業所・地域包括支援センター職員への慰労金の申請者は、市町村長でよいか。また、市町村が地域包括支援センターの運営を委託している場合は、受託先事業者を申請者とすべきか。	受託事業も含めて市町村長で差し支えありません。なお、受託事業は受託先事業者から申請いただいてもどちらでも構いません。また、公設施設で制度的に慰労金を受け入れられない場合は、当該事業所（センター）が職員の振込先を取りまとめて県に申請してください。

項番	分類	質問内容	回答
68	申請手続き	公設の地域包括支援センターや特別養護老人ホーム等について、「職員に給付を行うことが制度的にできない場合にも、法人が職員をとりまとめて県に申請をしてください。」とはどのような趣旨か。	通常は県が事業所等に慰労金を振込み、事業所等から職員に慰労金を給付していただきますが、公設事業所で職員に給付を行うことが制度的にできない場合、県が職員の口座に直接振込むことになります。そのため、法人で職員の口座情報を記載した口座振込申出書を取りまとめて、法人用の申請書と合わせて県に申請してください。
69	申請手続き	老人福祉法の施設（養護老人ホームや軽費老人ホーム）やサ高住など、国保連に報酬請求を行っていない施設が県に直接申請を行う場合は、職員が個別に申請するのか、または施設・事業所から申請するのか。	「利用者に接する要件」の確認をとる必要があるため、原則施設・事業所経由で申請してください。
70	申請手続き	派遣労働者や業務受託者の労働者が対象となる場合、委託元である介護事業所等の法人が慰労金を申請するのか。	申請者は慰労金の対象となる介護サービス事業所・施設等となるので、派遣労働者や業務受託者の労働者が現に勤務する介護事業所等から請求することとなります。
71	申請手続き	勤務状況を確認するため、就労証明書、出勤簿、給与明細等の書類を提出する必要があるか。	県では、申請様式により確認します。なお、今後、県が現地で関係書類を確認することがありますので、各事業所等においては、必ず整理して、適切に保管してください。
72	申請手続き	代理受領委任状に職員の押印は必要か。	自署の場合、押印は不要です。
73	申請手続き	委任状は申請時に提出する必要はあるか。	申請時に提出いただく必要はありません。各事業所等において適切に保管してください。
74	申請手続き	概算額での申請の場合、「様式3 介護慰労金受給職員表」の「支払実績」の欄はどのように記入すればよいか。	概算額での申請の場合は空欄のまま申請いただき、実績報告書の提出時に記入してください。
75	申請手続き	個人申請の場合の勤務先証明欄の捺印は法人代表者印ではなく、施設長印としてもよいか。	法人代表者印を押印してください。
76	支給手続き	業務内容や出勤日数等を考慮し、事業所で個人への支給額を決めてよいか。	事業所・施設等において各職員への支給額を変更することはできません。
77	支給手続き	慰労金を職員に支給する際の振込手数料は、事業所の負担になるのか。	各事業所における職員個人への慰労金の振込手数料は、補助対象となるため慰労金の金額に加えて一括して申請していただきます。
78	支給手続き	慰労金については、社会保険料の天引ができないという理解でよいか。	給与ではないため、お見込みのとおりです。
79	支給手続き	慰労金は課税対象となるか。	今回の慰労金は、所得税法（昭和40年法第33号）の非課税規定に基づき、非課税所得に該当します。

項番	分類	質問内容	回答
80	支給手続き	慰労金は差し押さえの対象となるか。	今回の慰労金は、令和2年度特別定額給付金等に係る差押禁止等に関する法律に基づき、受給権について、譲り渡し、担保に供し、又は差し押さえることが禁止され、支給を受けた金銭についても、差し押さえることが禁止されています。
81	支給手続き	慰労金は、扶養親族に該当するか否かを判定する場合の合計所得金額に含まれるか。	扶養親族や控除対象配偶者に該当するか否かを判定する場合の合計所得金額には、所得税法やその他の法令の規定によって非課税とされる所得の金額は含まれないこととなっています。 (国税庁タックスアンサー 所得税No. 1180 A6)
82	支給手続き	慰労金を給与と同時に支払った場合、給与振込の際に生じた振込手数料は、通常の給与支払によって生じたものであり、慰労金の支払いによって必要となった経費ではないため、補助対象とならないか。	今回の慰労金は非課税所得となります。給与等とは別で振り込むなどにより、源泉徴収しないようご注意ください。
83	支給手続き	既に行った事業者独自の危険手当給付の財源に、今回の申請により得た給付資金を充てることは認められるか。	認められません。感染者や濃厚接触者に対応した場合等の危険手当については、「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業費補助金」を活用してください。
84	支給手続き	本慰労金の支払いや県の決定通知を待たずに、事業者負担により給付額と同額の支払いを先に行うことは可能か。	先行して職員に慰労金の支給をした後に、本交付金の申請を行うことも可能です。
85	支給手続き	派遣労働者や業務受託労働者に対する慰労金の支給事務は、派遣先事業所と派遣会社・受託会社のどちらから行うのか。	職員への慰労金支給方法は、派遣先事業所と派遣会社・受託会社の調整によりどちらからでも差し支えありません。ただし、慰労金の振込手数料は介護事業所が負担する分までが助成対象となります。
86	支給手続き	派遣職員の慰労金の支給を、派遣先介護事業所→派遣元会社→派遣社員というスキームで想定している場合、振込手数料の補助できる範囲はどこまでか。 (1) 派遣元会社へ振り込むまで (2) 派遣社員へ振り込むまで	(1) となります。派遣先の介護事業所が負担する振込手数料までが補助範囲となります。
87	支給手続き	勤務先から職員に支給されない場合はどうしたらよいですか。	支給要件を満たす職員であれば全員に支給できるため、事業所に請求してください。また、事業所が慰労金を渡さないということは想定していませんが、もしそのようなことがあれば、県にご相談ください。
88	退職者等	退職者が施設がある都道府県とは別の地域に住んでいる場合、申請は退職者が住んでいる都道府県に行うのか。	退職した者は、対象となる施設からの申請が個人での申請となりますが、元の勤務先が所在する都道府県への申請をお願いします。 ※住所を有する都道府県の申請とすると勤務実績等の確認ができないため
89	退職者等	退職した者については、退職した勤務先による申請と都道府県への直接申請のいずれかとされているが、退職した者が県外に転出（または県をまたいで通勤していた）場合、勤務先からの申請であれば勤務先が所在する都道府県への申請、個人からの申請であれば住所を有する都道府県への申請でよいか。	退職し、現に従事していない方は、勤務先による申請と都道府県への直接申請のいずれの場合においても当時の勤務先が所在する都道府県への申請をお願いします。 ※住所を有する都道府県への申請とすると勤務実績等の確認ができないため
90	退職者等	法人（勤務先）を通じた申請の場合、退職者からも委任状の提出を受ける必要があるか。	退職者含め、代理受領する方全員について委任状の提出を受ける必要があります。

項番	分類	質問内容	回答
91	退職者等	既に事業所を退職しており、個人申請により申請する場合、勤務期間の証明はどのように行えばよいか。	原則として、勤務実績等の確認のため、勤務していた事業所・施設等から勤務証明（個人申請書様式における勤務先記載欄）を取得してもらう必要があります。 勤務していた施設・事業所等の廃業（閉鎖）等により、やむを得ない事情により勤務証明が取得できない場合は、申請者自身が勤務日数や勤務内容を証明する資料を用意して、提出して下さい。 （勤務を証明する資料の例） 雇用契約書、労働契約書、辞令、給与明細、源泉徴収明細、勤務表（出勤表） なお、勤務証明は、申請者及び事業所において写しを取っておくなど、各々が適切に保管して下さい。
92	退職者等	派遣会社を通して介護保険事業所で勤務していたが、すでに退職している場合、該当期間に在職していたことの証明はどこから取得すればよいか。	在籍の証明については、派遣会社又は派遣先の事業所から取得し、派遣先事業所及び申請者各々が適切に保管して下さい。
93	退職者等	退職者に書類を郵送する際の経費は補助対象経費となるか。	対象となりません。
94	要件 「利用者と接する職員」	法人役員も支給対象となるか。	令和2年1月15日から6月30日までの間に通算10日以上勤務し、1日でも利用者に接する業務に従事している場合は対象となります。
95	申請手続き	振込手数料は千円未満切り捨てとあるが、千円未満の場合は0円になるということか。	お見込みのとおりです。
96	支給手続き	口座振込ではなく、手渡しで領収書を徴する形としてもよいか。	手渡しとしても差し支えありませんが、支払根拠の挙証資料の客観性からすると口座振込が望ましいです。 なお、県からの求めがあった場合に速やかに提出できるよう、慰労金受給職員票（支払い年月日及び支払金額を記入）、代理受領委任状、支払記録（職員からの受領書含む）等を適切に保管してください。